

人員計画・人件費

2023年1月11日
四国電力株式会社

前回原価における人件費効率化の達成状況

1

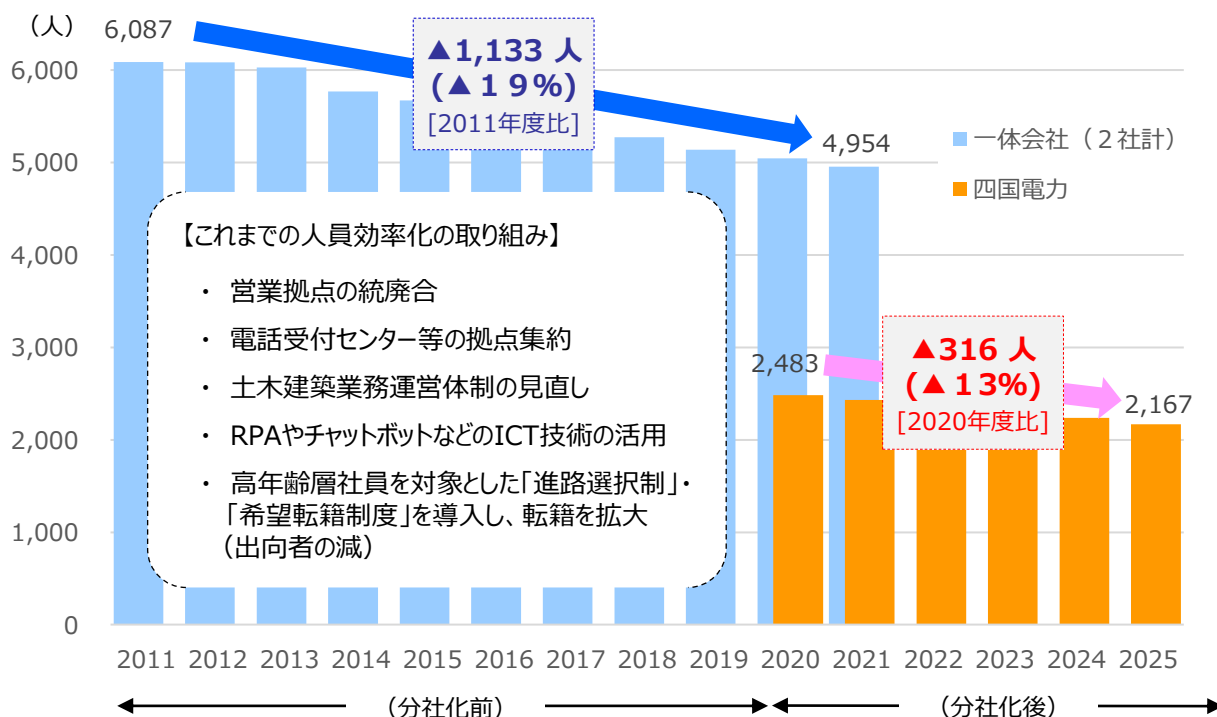
- 前回原価（2013～2015年度；一体会社ベース）については、申請時点で織り込んだ、採用者数の抑制や年収水準の大幅な引き下げなどによる効率化目標額▲97億円に、出向者人件費の大幅な査定（原価不算入）など▲39億円を上乗せした、合計▲136億円の効率化額を織り込んでおりました。
- 上記効率化額の達成に向けて、原価に織り込んだ採用者数の抑制に加え、転籍の拡大を図ることで、原価織り込みを下回る経費対象人員（原価比▲212人）とするなど、人件費の削減に取り組んでまいりましたが、前回原価期間平均の効率化額は▲97億円（39億円の未達）となりました。未達となった主な要因は、以下の2点です。
 - ① 年収水準について、2013年度から大幅な引き下げを実施したものの、若手離職者の増加や採用応募者数の減少が顕著となったため、安定供給の維持に必要な人材の質と量を確保していく観点から、前回原価期間中に一部復元
 - ② 出向者人件費への対応については、出向先会社の業務運営に支障をきたさない範囲で段階的に出向者数を削減
- なお、前回原価期間終了後も、将来に亘って持続的に電力の安定供給を行える体制の維持を大前提としつつ、継続的に組織・業務運営の効率化等に取り組み、人員のスリム化（前回原価比 ▲1,126人）を図ってきた結果、足元の2021年度では▲162億円の効率化（前回原価に織り込んだ効率化額▲136億円に対し、▲26億円の深掘り）を達成しております。

	前回原価への織り込み	実績			
	2013～2015年度平均 (a)	2013～2015年度平均 (b)	(b - a)	2021年度 (c)	(c - a)
効率化額（億円）	▲136	▲97	+39	▲162	▲26

効率化の主な織り込み内容	効率化の達成状況（○：達成、△：一部達成）	
【経費対象人員】 採用抑制（130→80人）等により6,184人	○	✓ 原価に織り込んだ採用者数の抑制に加え、新たに高齢層を対象とした進路選択制や希望転籍制度を導入し、転籍の拡大を図ることで、原価織り込みを下回る経費対象人員とした（原価比 ▲212人）
【年収メルクマール】 申請645万円（賃金▲5%、賞与▲50%）、認可615万円	△	✓ 2013年度から年収水準の大幅な引き下げ（賃金を▲5～▲10%、賞与を▲50%カット）を実施したが、若手離職者の増加や採用応募者数の減少が顕著となったため、安定供給の維持に必要な人材の質と量を確保していく観点から、前回原価期間中に一部復元した
【出向者人件費】 査定により▲26億円（出向者▲1,253人分）の原価不算入	△	✓ 出向者に係る人件費については、出向先会社の業務運営に支障をきたさない範囲で、段階的に出向先のプロパー社員への置き換えや転籍の拡大を進めた結果、前回原価期間では大幅な出向者数の削減には至らなかった

- 当社は、これまで、現場営業所の統廃合など事業拠点の整備や各支店に分散化していた業務の本店集約化など、組織や業務運営の見直しを行うことにより、効率化を推進してきました。
- こうした取り組みに加え、ITツールの積極的な活用や働き方改革の推進等により、限られた人員で効率的な業務運営ができる体制づくりと生産性向上を追求してきた結果、2021年度末の従業員数（一体会社ベース）は、前回の料金改定前の2011年度末と比べて、▲1,133人（▲19%）減少しております。
- 今回原価における当社単独の人員計画については、将来に亘って持続的に電力の安定供給を行える体制維持を大前提としつつ、DXの推進等による更なる業務の効率化・高度化に取り組み、労働生産性の一層の向上を実現することにより、当面の採用人数を年間70人程度に抑制し、経費対象人員の効率化を進める計画としております。この結果、2025年度末の従業員数は、分社後の2020年度末と比べて、▲316人（▲13%）、今回原価期間（2023～2025年度）の従業員数は、前回原価期間（2013～2015年度）と比べて、▲632人（▲21%）減少する見通しとなっております。

◇ 経費対象人員の推移（年度末時点の人数）



注. 分社化後の四国電力の人数には四国電力送配電への出向者（出向先が人件費を全額負担）は含んでいない。

◇ 経費対象人員の前回原価との差異

	今回 (2023～25年度)	前回 (2013～15年度)	差異
3ヵ年平均	2,305	2,937	▲632 (▲21%)

注. 各年度の期中平均人員の3ヵ年平均。

（参考）採用と退職の織り込み

	2023年度	2024年度	2025年度
採用者（A）	120	114	109
社員	75	65	65
シニア社員	45	49	44
退職者（B）	195	189	182
社員	166	152	137
定年退職	115	106	89
定年以外	51	46	48
シニア社員	29	37	45
合計（A-B）	▲75	▲75	▲73

人件費の算定概要

3

○ 組織・業務運営体制のスリム化や徹底した効率化・生産性の向上などに取り組むことにより、経費対象人員は前回原価と比べて、▲632人（▲21%）減少。その他、賃金水準の引き下げや福利厚生制度の見直しなどに加え、審査要領のメルクマール等を反映した結果、人件費は▲29億円減少しております。

(百万円、人)

	今 回	前 回	差 異	人件費原価への織り込み内容	
				主な効率化の織り込み（実績含む）	審査要領に基づくメルクマール等の織り込み
役員給与	228	※ 132	95	・役員数の削減、役員報酬水準の引き下げ	・役員給与はメルクマールの2,041万円で織り込み
給料手当	15,016	16,247	▲1,230	・徹底した効率化・生産性の向上などに継続的に取り組み、経費対象人員の更なるスリム化を実現 ・管理職の賃金水準等を引き下げ ・業務効率化による超過労働手当の抑制 ・出向者について、転籍や出向先のプロパー社員へ置き換えを進めるなど計画的に削減	・年収はメルクマールの640万円で織り込み ・小売物価統計調査（地方別消費者物価地域差指数）による地域補正（×0.989）を反映 ・出向者の原価算入は682名中、43名に厳選
給料手当振替額	▲167	▲43	▲123		
退職給与金	982	1,974	▲991	・経費対象人員の更なるスリム化（給料手当と同様） ・割引率の変更(2.0%→0.1%)による利息費用の減	・標準退職者の退職給付はメルクマールの2,544万円で織り込み
法定厚生費	2,361	2,533	▲172	・経費対象人員の更なるスリム化（給料手当と同様）	・健康保険料の事業主負担割合は55%で織り込み
一般厚生費	658	860	▲202	・経費対象人員の更なるスリム化（給料手当と同様） ・福利厚生制度の見直し、社員の更なるスリム化に合わせた老朽化社宅・寮の廃止	・持株奨励金は原価不算入 ・1人あたり一般厚生費はメルクマールの29.3万円を下回る水準で織り込み
委託集金費	10	283	▲273	・委託集金員制度の廃止、スマートメーターの普及に伴う現地訪問によるお知らせ票投函費用の減	
雑給	460	489	▲28		・顧問および相談役の報酬は全額不算入
人件費合計	19,550	22,477	▲2,926		
経費対象人員	2,305	2,937	▲632	・組織・業務運営体制の見直し 等	

※ 2016年4月の託送料金改定時における料金算定省令に基づき、一体会社の役員給与のうち、発販部門の従業員比率相当額を案分計上したものであり、実態よりも少額になっている